



地域公共交通の現状

樋口 哲郎
(新風会)

質問 高齢化が進み、運転免許証を自主返納する高齢者が増えているが、本市における過去3年間の返納の推移は。

答弁 高崎交通安全協会での65歳以上の免許返納者は、平成29年が968人、30年が1198人、令和元年は1512人となっている。

質問 免許返納者への支援となる、おとしよりぐるりんタフシーの概要は。

答弁 交通弱者に対する移動手段を確保するため、倉淵・榛名・吉井地域で乗り



子育て支援

様名湖の魅力創出
(市民クラブ)

質問 児童相談所設置の背景とロードマップの作成は。

答弁 昨年10月に新設したこども救済センター内に虐待対応担当と家庭支援担当を設置し、虐待対応の迅速化ときめ細かな家庭支援体制を構築した。また、令和2年度は企画担当を新設し、他市の児童相談所に職員を2名派遣するなど専門性の

育成と情報収集を行う。今後は、全体的な構想や設置までのロードマップについても検討していきたい。

質問 榛名湖アーテイス・レジデンスの事業内容と今後の榛名湖の展望は。

答弁 国内外からアーティストを迎え、宿泊施設の提供や創作活動を支援する。創作活動の表現ジャンルや



子どもの発達支援施策

谷川 留美子
(無所属)

質問 本市の発達障害児の早期発見に向けた取り組みと特性に応じた支援内容は。

答弁 こども発達支援センターでは、電話や来所相談のほか当センターの案内を配布している。また保育所、幼稚園、小・中学校を巡回しての相談や専門家による乳幼児発達相談も行っている。子どもの特性に合わせてホームトレーニングなど保護者の不安軽減に努めつつ療育機関につなげている。今後も切れ目のないサービスの提供に取り組みたい。

質問 おとしよりぐるりんタフシーの無料化の経緯とルート設定の考え方は。

答弁 道路運送法に基づき、有償の場合には運輸支局への登録が必要のため、利便性を考慮し無料とした。運行ルートは、地域内の医療機関や公共交通が不便な地域を回り、市街地や他の地域に接続できるように設定した。今後、他の地域への拡大は利用状況を検証しながら検討したい。



子育て環境の整備

青木 和也
(新風会)

質問 群馬地域における放課後児童クラブの受け入れ児童数の推移は。また施設の整備状況と今後の予定は。

答弁 利用児童数は、平成27年度が451人、28年度が464人、29年度が469人、30年度が519人、本年度が507人である。年々増加する児童に対応するため、施設整備や空き家

の利用に努めており、来年度も堤ヶ岡小学校区に新たに1カ所の整備を予定している。引き続き地域の要望や利用児童数の推移等を踏まえ、適切に対応していく。

質問 生徒数の増加により想定される群馬南中学校の教室不足への対応は。

答弁 これまで、生徒数の推移を見ながら教室改修等



小・中学校の長期休業

丸山 寛
(公明党)

プロ・アマチュアを問わず、大勢のアーテイストが集う芸術文化の拠点としたい。また、11月に始めた高崎フリーWiFiはイルミ

質問 現在の長期休業期間を採用した時期と設定の根拠は。また夏休み期間の短縮などを再検討する考えは。

答弁 現在の期間は、3学期制に移行した平成25年度からである。猛暑などの気候による悪条件からの回避や、学期の振り返りと新学期への準備期間として定められている。夏休みは家庭や地域において、普段学校ではできない体験をする特に良



夏休みを利用した英語合宿

を実施してきたが、今後もし生徒数の増加が見込まれることから、令和2年度にプレハブ校舎を設置するための予算を計上している。今



中心市街地の騒音対策

荒木 征二
(市民クラブ)

質問 中心市街地の居住人口を増加させるための住環境整備として、カラオケ店など大音量を発生する店舗へ防音指導が必要と思われるが、市の取り組みは。

答弁 県の条例で、午後10時から午前6時までの許容限度音量を定めており、音響機器の使用は音が外に漏れない場合を除き、午後11時から午前6時まで禁止している。本市では、住民か



コミュニケーションボードの活用を

ネーションフェスタで大勢の人に利用され導入の効果があった。今後も新規事業を活用し集客につなげたい。



質問 障がい者関係団体の現状は。また団体の消滅がい

質問 本市の子ども食堂の現状は。



子ども食堂の現状

清水 明夫
(新風会)

質問 本市の子ども食堂の現状は。

答弁 食事を満足に食べられない子どもたちに安価で食事を提供するだけでなく、子どもの居場所として活用されている例もある。本市でも社会福祉法人やNPO法人などの団体が、ボランティアの協力を得ながら運営している。

質問 本市でも深谷断層帯が存在し地震に対する備えが必要と考えるが、各家庭や地域での備えは。



震の人的被害の多くは、建物の倒壊や家具の転倒によるため、住宅の耐震化や家具の固定が大切である。また、最低3日分の食料や飲料水の備蓄、簡易トイレなど必要物資の確保をするよう啓発に努めている。地域では、高齢者や障害者のような要配慮者の避難誘導、避難所運営組織の設置など、自主防災組織による大規模地震発生時の活動も想定した実行性のある訓練を促進している。



後も、子どもたちが安心して学習や学校生活に取り組めるよう、適切な施設整備に努めている。



質問 さまざまな障害を抱える人の図書館利用を進める



心のバリアフリー施策

小野 聡子
(公明党)

質問 障がいの特性を教職員が体験することや学校行事にパラスポーツを取り入れる考えは。また、発達障がい啓発への取り組みは。

答弁 特別支援教育の充実を目指し、心のバリアフリー講義や体験型研修に向けて取り組みたい。また、群馬地域の小・中学校では居

住地校交流や交流学習を通じて特別支援学校の生徒や児童とポッチャを行った。さらに、3月28日から4月3日に市庁舎1階ロビーで療育機関などを紹介する



るに当たっての課題は。
答弁 図書館は多様な人が集う場所であるという認識のもとに、中央図書館では読書バリアフリーや認知症についての企画展示などの啓発活動を行っている。また、発達障害など意思疎通が苦手な人のために独自のコミュニケーションボードを作成するなど、障害を抱えた人が気兼ねなく利用できる体制を整えている。



パネル展を開催予定であり、今後も啓発活動に努めたい。
質問 虐待加害者に向けた更生プログラムの研究も必要であるが、虐待通告後の保護者に対する対応は。

答弁 保護者と面接を行い、毅然として改善を求める一方、生活上の問題や家庭環境を把握した上で再発防止に向け助言、指導する場合もある。継続的に家庭訪問を実施しながら、虐待が繰り返されないよう必要な支援につな

